

つなぐ経済から創る経済へ

—スモール・オープン・エコノミー構築への挑戦—

株式会社 野村総合研究所
研究理事 未来創発センター長
神尾 文彦

最近、サプライチェーンの危機という言葉がよく聞かれるようになった。Covid-19 やロシアによるウクライナ侵攻などにより、企業の生産活動を支える物資・エネルギー調達の安定性が損なわれる事態だ。日本はこれまで国内隅々まで張り巡らされた供給網を前提に、一国全体で収支を均衡させるような経済圏が構築されてきた。いわば“つなぐ経済”の思想が根底にあった。しかし、物理的な接触がこれまで以上に制約される一方で、あらゆる分野でのデジタル取引（データ流通）が増える状況下では、拠点を物理的につなぐことで経済を回す段階から、つながれた拠点（特定の地域）から次の生業（産業）や人材を生み出す、いわば“創る”経済に重点を置くべきだと考える。

実際、カーボンニュートラル（脱・低炭素化）やサーキュラーエコノミー（循環社会構築）といった社会課題に対応する中で、地域において“創る”経済の兆候が見られる。例えば、宇都宮市では、バイオマスや太陽光発電など地域発の再生可能エネルギーを創り、それをを用いてLRT（新交通システム）を整備することで、交流・消費を刺激し、企業活動を後押しする独自の戦略が動きだしている。福島県郡山市でも、地域まるごと次世代のエネルギーパークと見立て、そこで事業を営む意思を持った企業を生み出し、集まってもらう施策が展開されている。こういった事業を担う人材も地域発で育つであろう。徳島県神山町では、全国から起業移住を希望する人が集まり、2023年には「テクノロジー×デザインの人材育成」を理念とする全国初の私立高等専門学校の設立に向けた動きがある。単にこれまでの産業の延長ではなく、次世代の日本社会を切り開く新しい産業や人材が、地域発でボトムアップ的に生まれてくることが期待される。

スモール・オープン・エコノミーという経済モデルの概念がある。国際的な貿易活動に参加しながら、小さな領域でさまざまな規制や政策を決定し、雇用を維持するもので、アイルランド、ノルウェー、ルクセンブルクなどの国が例示されている。これらの国では、主にサービス業の開業率が他国よりも高いとのデータがある。経済活動の顔が見える、あるいはそこで働き・暮らす人々が共感しやすい資本が形成されやすいコンパクトな空間が影響しているとも思われる。

日本はこれらの国とは規模も異なるため、スモール・オープン・エコノミーの仕組みをそのまま導入する必要はないし、すべきでもない。ただ、デジタル化が進展し、社会的価値を追求する産業への需要が高まっているこの時期にこそ、全国の地域においてスモール・オープン・エコノミーのモデルをつくる契機である。経済安全保障の議論などとセットで、自然災害のリスクにも耐えうる強靱（きょうじん）な日本の経済・産業システムのあり方が活発に議論されることを期待したい。